

研究所だより

第20号

社会福祉法人日本保育協会 保育科学研究所

はじめに（研究所事務局から）

今回は、平成27年度の総合テーマ「保育所保育と家庭の子育てとの連携・協働」に基づく6件の研究の概要について特集している。さらに、「地域とともに育つ・育てる」と題して3件の執筆をいただいた。また、本研究所での研究に関連して、7月にシドニーで開催された「環太平洋乳幼児教育学会」でポスター発表を行った報告も掲載した。

次号の研究所だより第21号では、9月に開催された第5回学術集会の講演とシンポジウムの概要（研究発表は「保育界」に掲載予定）を報告する。

なお、平成28年度の研究については27年度テーマを継続・発展させ、認定こども園での保育も含め「保育所保育等と家庭の子育てとの連携・協働」をテーマとして実施することになった。加えて、指定研究として「保育所保育指針」、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」などをテーマとした研究を実施する予定である。

もくじ

1. はじめに	1
2. 巻頭言「地域と共に育つ・育てる」..... 巷野 悟郎 ..	2
―特集：平成27年度研究テーマ・要旨―	
3. 保育所と家庭の食事に対する連携と協働..... 木本 一成 ..	3
4. 保育ドキュメンテーションを媒体とした保育所保育と 家庭の子育てとの連携・協働に関する研究..... 矢野 理絵 ..	4
5. 保育所と家庭との連携に関する研究..... 石川 昭義 ..	5
6. 充実した保育環境を構築するための大切な条件の探求	堀 昌浩 .. 7
7. 保育所が行う家庭との連携・協働プログラムの実証・研究 ～イベントサークル等の調査～..... 廣瀬 優子 ..	8
8. 食を通じた子育て支援の観点を活かした保育所保育に関する研究 ～父親が発信者となる家庭での食育を焦点に～..... 酒井 治子 ..	9
―寄稿：「地域と共に育つ・育てる」―	
9. 保育園と地域子育て支援の融合..... 山中富士子 ..	11
10. 男女共同参画の視点に立って..... 大河内茂美 ..	12
―報告：平成26年度研究関連発表―	
11. ～環太平洋乳幼児教育学会(PECERA)2015～..... 栞沢さやか ..	14

巻頭言「地域と共に育つ・育てる」

巷野 悟郎

世界地図を広げると、中央の赤く書いた日本は、大きな太平洋の片隅。緯度は北極と赤道の中央あたりだから、地球の自転による昼と夜は、鮮やかに二分される国です。

また1年かけて太陽を回っている間の四季の変化も、これまた鮮やかで、暑い夏と寒い冬の間の春と秋は、私達の自然との生活を楽しませてくれています。

一口で表現すれば、日本は先進諸国のなかでも、1年を通じて自然に恵まれている国と言えるでしょう。

一方、地球上には各種の多くの生物が生存しているけれど、夫々は自然のなかで生きるための条件があるので、限られた地区での生存が普通です。

人は哺乳類であり霊長類、そして恒温動物です。生まれてしばらくは母乳が主食で、生後半年頃から離乳食・幼児食へとすすみ、おとなの食生活へ加わっていきます。そしてからだ健康に働くためには、そのときの環境温度にかかわらず、体温はほぼ一定でなければなりません。

そこで健康なとき、静かにして脇の下で体温を測ると36度前後です。体内温ということで、直腸内で測定すると、それより少し高いのですが、人のからだはこの程度で調子がよいのです。

赤ちゃんの機嫌がよくない・食欲がない・からだがあついようなときは、熱を出して戦っていることがあるので、体温の数字が心配になります。

しかし健康でも、その日の気温や湿度が高いようなときは、体温の発散が少ないので上昇していることがあります。このようなときは、衣服を脱がせて、のどが乾いているよう

なら水を飲ませると、体温は正常になることがあります。

赤ちゃんは、おとなよりからだはずっと小さいので、暑さ寒さを感じる皮膚の面積は、体重割にはおとなより大きいので、おとなより暑がり寒がりとして理解して、衣服を調節してあげましょう。

人の赤ちゃんは、生まれて0・1・2歳頃までは自分で何をすることもできません。それでも恒温動物として、体温を一定に保っていなければならないのに何もできないので、暑くても空腹でも、機嫌が悪いだけです。寒くても泣くだけです。そのようなとき、身近にいる親は、その声や泣きによって「あつのかな」「空腹なのかな」「寒いのかな」と判断したら1枚ぬがせたり、水を飲ませたり、ふとんをかけてあげると、赤ちゃんは満足です。

人の赤ちゃんは他の動物に比較して、かなり未熟な状態で生まれるだけに、親は何かと赤ちゃんに手をかけてあげなければ、自分から生きていくことができません。

基本的には三つあります。一つは前記した暑い、寒いに対する「衣」。そして空腹に対する「食」と日常の「住」環境です。

これらをまとめたのが昔からの「衣食住」で、0・1・2歳児は幼若なほど自分から避けて通ることができません。そのとき手助けしてくれるのが、育児或いは保育です。

その結果、赤ちゃんは自分の力でからだを自由に動かしながら、這いはい・ひとり立ち・二足歩行が始まり、おもちゃで遊びながら運動機能が発達し、言葉を覚えて友達と遊べるようになっていきます。人の赤ちゃんは衣食住はお任せですが、自分で発達していく力があるのです。(保育科学研究所長)

特集：平成27年度研究テーマ・要旨

保育所と家庭の 食事に対する連携と協働

木本 一成

<研究代表者>

木本 一成（杉の子認定こども園園長）

<共同研究者>

小笠原文孝（社会福祉法人顕真会理事長）

野崎 秀正（宮崎公立大学准教授）

大坪 祥子（宮崎学園短期大学准教授）

崎村 英樹（さくらさくら認定こども園園長）

石井 薫（よいこのもり認定こども園園長）

上村 清吾（あおぞら認定こども園副園長）

崎村 康史（さくらさくら認定こども園副園長）

【研究の目的】

各施設での「教育・保育」と家庭での「育児」を各園様々な取り組みを通して連携していると思うが、家庭と園の連携とは本来どのような意味を持つべきか改めて思量することとした。

家庭との連携といえば、たとえば「保護者の要望がある」「保護者から喜ばれる」という単にそのような関係性のみをもって連携がなされてはいないか。あるいは施設としての取り組みが、慣例的になり、そのまま継続的になってはいないか、そのような問題意識を改めて認識することが必要ではないかと思惟した。

子供の生活を家庭と園の24時間のスパン

で捉えると、特に「食事」が子供の心身の発達において重要な内容であると認識し、園の給食と家庭の食事の現状を調査・分析し、食事を通して「家庭との連携・協働」という内容はいかにあるべきか、「子供の処遇」「家庭への支援」「施設職員の質の向上」を基本にして、園で取り組み可能な「家庭との連携・協働」の在り方の本質を追求することを目的とする。

【研究の方法】

施設へのアンケートは全国47園の「保育所」、「認定こども園」に送付44園回収（回収率93.6%）、保護者へのアンケートは100園に送付61園回収（回収率61%）2,646人の保護者アンケートを回収することができた。共に「園での給食の実態」と「家庭での食事の実態」について、施設側に対しては、日々の給食メニューを中心にして保護者への情報提供、保護者からの要望など25項目を訊ねた。

保護者には、園の給食の内容を知るに至る方法、給食への要望など24項目を訊ねた。

【研究の進捗状況と今後】

現在は、アンケート調査結果の集計と分析を進めているところであるが、一例ではあるが、施設が、どのような献立で子供たちに食事を提供しているのか、園へのアンケート結果を見てみると

- 1カ月における日替わりメニュー使用が19園。
- 1週サイクルメニュー使用が11園。

● 2週サイクルメニュー使用が14園であった。

サイクルメニューを使用している園の状況からは、保護者から歓迎されている、満足度の高い施設と、一方ではサイクルメニュー導入への批判があり、日替わりメニューへの改善を期待する声も浮き彫りにされた。

地域・施設によって、なぜ保護者の要望に乖離があり、正反対の保護者の要望が散見されるのか今後の分析によって詳らかにすべきであると思っている。

改めて述べるまでもなく、今や子供を預かるすべての施設においては、家庭養育機能の補完としての役割が強く求められることとなった。

施設内の教育・保育に焦点を絞った質の向上をめざすといった課題と同時に、家庭支援・子育て支援・親子支援等々という機能が、義務的に付与されることになり、特に施設における給食での子供の必要栄養摂取の問題は、既に起きている子供の貧困を鑑みても家庭は家庭、施設は施設、というセクショナリズムに収まってはならない。

特に保育園時代の子供の貧困は、小中学生や高校生のように端的に顕在化を確認できず不可視化な状態にある。そのような社会的背景を意識し想像しながら、献立作成にあたるべき時代に来たといえる。

食事は、親が食べさせるべきという本来の家庭責任のあり方を問うことで子供の成長が保障されれば良いが、家庭責任への追及のその裏に、施設側の給食材料にかかる予算的なことや調理現場人の労働意識が蠢動しているようでは憐れである。

したがって本研究では、施設が本来家庭としての食事のあるべき姿や望ましい姿を問うことのみならず、評価するのではなく、子

供を主体にした施設の給食として提供でき得る望ましい姿を模索するものである。

くわえて家庭における食事提供においては、家庭での取り組みや親の食事意識を知ることによって、今、子供の成長発達を中心にして、何が家庭支援として必要かを提言できることに努めたい。

(宮崎県・杉の子認定こども園園長)

保育ドキュメンテーションを媒体とした保育所保育と家庭の子育てとの連携・協働に関する研究

矢野 理絵

<研究代表者>

矢野 理絵 (くほんじ保育園園長)

<共同研究者>

北野 幸子 (神戸大学大学院 准教授)

矢藤誠慈郎 (岡崎女子大学 教授)

樫沢 幸苗 (中居林こども園理事長)

坂崎 隆浩 (こども園ひがしどおり理事長)

東ヶ崎静仁 (飯沼保育園理事長)

永田 久史 (第二聖心保育園園長)

鬼塚 和典 (熊本藤富保育園副園長)

【本研究の経緯】

保育ドキュメンテーションを媒体とした研究は3回目である。第1回目の研究では保育ドキュメンテーションが保育所保育の重要性の理解を保護者に発信する方法として、どのような有効性を持つかを検証した。第2回目は保育所保育の専門家としての保育士の資質の向上を目的とした保育ドキュメンテーションの効果を検証した。今回3回目においては、

保育ドキュメンテーションが、保護者の子育て観や育児能力の牽引に有効な影響をどのような形で与えられるかを検証する。

【背景】

子育て家庭の保護者が、子どもの成長発達に対して正しい知識や情報を得にくい状況が往々にしてある。情報の発信や受け取り方により、家庭の子育て力の低下や子育てへの育児不安、育児放棄や育児の外注意意識増など子育ての大変さのみが膨らみ、子育ての楽しみや、喜びを十分に感じられない現状があるように思われる。そのことから保育所等が発信する子育てや子どもの成長に関する情報は、保護者の子育ての安心へ繋がる重要な役割を果たすものであることから、情報発信の工夫により保護者の子育て観をより良い方向へ導く必要がある。

【目的】

保育所等が地域の子育て支援の拠点として位置づけられていることの責任を果たす意味で、この研究は保育の専門家としての保育所等が家庭とどのように連携・協働することが、子どものより良い育ちに繋がるか、日常生活を可視化することにより保育ドキュメンテーションを媒体として検証していく。

【検証から今後】

ドキュメンテーションの取り組みに先立って、「保護者の子育て意識調査」アンケートを行った。日常生活の中で子どもに対しての行動や思いの調査を実施し、協力園52ヶ園、3,550名の回答を得た。アンケート結果から、子どもに対しての行動制限を発しているという反面、子どもに対して無関心な数値も目立っていた。また、自由記述より子育ての大変

さ、精神的支えの必要性、心の余裕のなさが読み取れた。この結果から保護者の育児不安、子育て力の低下などに鑑み、現在、協力園に「教育・保育ドキュメンテーション」を作成依頼し取り組みを進めている。内容は、発達段階に合わせた基本的生活習慣の内容に関するドキュメンテーションを保護者に対して発信し、①興味を持ったドキュメンテーションの内容について共感したら「いいね！」シールを貼ってもらう、②園からの発信が家庭の育児に何らかの影響を与えたか、③保護者自身の子育て力が上がったか、④保育所等に求める育児能力向上に関する情報発信の希望内容等を今後検証する。

一方、保育士・保育教諭には保護者との連携と協働に向けた方向性についてのアンケートを行い、連携の在り方の考察を深めていく予定である。

(熊本市・くほんじ保育園園長)

保育所と家庭との 連携に関する研究

石川 昭義

<研究代表者>

石川 昭義 (仁愛大学教授)

<共同研究者>

矢藤誠慈郎 (岡崎女子大学 教授)

森 俊之 (仁愛大学 教授)

青井 夕貴 (仁愛大学 准教授)

西村 重稀 (仁愛大学 名誉教授)

鈴木 智子 (仁愛大学 准教授)

今年度の研究テーマ「保育所保育と家庭の

子育てとの連携・協働」を受けて、私たちの研究グループは、「保育所と家庭との連携に関する研究」と題して質問紙による調査を実施することとした。

保育所保育指針では、「家庭との連携」という言葉は何度も出てくるが、その意味合いあるいは内実については、必ずしも明確にされていないと思われる。今回は、その端緒として、アンケートを通じて基本的なデータを集めて、実態を調査することとしたい。

アンケートの設計では、原案をまず複数の所長に見ていただき、質問項目や選択肢について意見を求めるところから始めた。家庭との連携というテーマで、ほぼ共通して出てきた言葉は「信頼関係の構築の大切さ」であり、「親が受け入れてくれるようになるまでに半年はかかる」という見解も聞かれた。また、保育士の保護者との対応を見ながら保育士の成長ぶりを見ているという話もうかがえた。今回のテーマである「家庭との連携・協働」をどういう切り口から考察するか、その難しさを予感した。

アンケートは、当初、所長を対象として実施する計画であったが、運営委員会における助言を受け、3歳未満児担当保育士と3歳以上児担当保育士も対象とすることにした。同じ「連携」という言葉であっても、子どもの年齢によって、家庭との対応や心配りがどのように違うのかを明らかにしたいと考えている。

質問項目は、所長対象では、家庭との連携におけるさまざまな形態の実施状況、家庭状況の把握の仕方、保育所保育と家庭との連続性の状況を尋ねる質問を設定している。また、3歳未満児担当と3歳以上児担当では、入所する子どもの成長の記録の取り方、子どもの成長ぶりを保護者に説明する機会を設けてい

るかどうか、連絡帳（お便り帳）の記載項目、保育所保育と家庭との連続性の状況を尋ねる質問を設定している。

質問紙では、「保育所保育と家庭との連続性」を「保育所でのやり方（進め方）が理解されて、家庭での対応と同一の歩調がとられていること」と定義した。そして、「食べ物の好き嫌いをなくすようにかかわる」、「感染症の予防や健康を支援するようにかかわる」、「絵本や季節の歌、運動など、園での保育内容を楽しめるようにかかわる」等の項目を立てて、そこに連続性が十分あるかどうかを尋ねている。特に、3歳未満児では生活習慣の自立に関わる項目を、3歳以上児では社会性や規範意識の習得に関わる項目を独自に設けた。これらの項目は、家庭とのパートナーシップの関係が成立しているかどうかの指標としたいと考えている。

質問紙は、所長対象と保育士対象において、3様とも共通の質問とそれぞれ独立した質問を組み合わせ構成した。共通の質問項目では、「日常の保育の内容やその意図を説明すること」、「一人ひとりの子どもの園での生活の様子や成長の様子を伝えること」、「保護者の養育力の向上に資する支援にすること」など、指針における家庭との連携に関する記述にしたがって11の項目について、その実践度も尋ねている。このような実践度が、所長と保育士との間で認識の違いがあるのかどうかを確かめることにしている。

質問紙はA県の保育所239か所に送付し、回収された185か所（回収率77%）をもとに、集計に入っている。家庭との連携・協働におけるおおよその全体像を明らかにしつつ、連携の困難性を克服するための手立てを提案できればと考えている。

（仁愛大学教授）

充実した保育環境を構築する ための大切な条件の探求

堀 昌浩

<研究代表者>

堀 昌浩（さくら第2保育園園長）

<共同研究者>

柳澤 弘樹（国際知的財産研究機構 主任
研究員）

坂本喜一郎（RISSHO KID'S きらり園長）

竹内 勝哉（秋和保育園副園長）

井 量昭（醒ヶ井保育園園長）

【研究の概要】

国民総教育評論家とも言える背景の中で保育士の多くは、子どもの短期的な目標だけでなく、長期的な視点をもって保育をしていると感じる点が多くある。その一方、保護者の中には、様々な価値観があり子どもの長期的な成長よりも、目先の成果ばかりに気をとられてしまう方もいるように感じる。ということは、目先の成果だけで保育を評価するのであれば、保育士と保護者との間に齟齬が生じてしまうこともあるだろうか？そして、保育園と家庭の間で子どもの育ちに関する連携や共通理解が少ない場合、そのしわ寄せが子どもに向いてしまうこともあるのではないだろうか？それらを解消するために、保育園での活動が子どもたちの心と体に与える影響を定量化して、保育園での活動・保育士のかかわりが子どもたちにどのような影響を及ぼしているのか明らかにすることを試みた。今回は、自律神経バランスの変化から、保育の活動中に子どもたちの緊張レベルを測定するという方法を取り入れた。これによって、子どもが

自主的に活動に参加しているのか、ストレスを感じながら行っているのかを定量化することができる。自律神経バランスの測定方法は、登園後の子どもの胸にポータブル式の心電図を装着して自律神経を測定してデータを収集した。また、保育園での活動量を記録するために腕時計型の活動量計を装着して、1日のデータを継続的に測定した。

さらに、子どもが大人へと成熟する過程において、様々な経験や体験が必要であることはほとんどの人が理解はしていると思うが、集団の中で養われる力と家庭で養われる力の違いについて明確になっていないのではないだろうか。事実、集団で活動する保育園と家庭では、子どもを取り巻く物的環境や人的環境が異なる。しかし、どの環境でも、それぞれの良い面を活かして、弱い面を補うような連携につなげることが望ましい。そこで、今回は、保育園と保護者との理解を深め、協働して子どもの心身をバランスよく育てることができる保育環境を構築するための提案を行うための条件も模索しながら、連携の形について提案できるようにまとめている。

【調査の概要】

- 1) 対象児：4／5歳児（約100名）
- 2) 対象園：都市部保育園A（園庭有）／都市部保育園B（園庭無）／地方部保育園C（園庭有）／地方部保育園D（園庭有）
- 3) 期 間：平成27年8月19日～10月30日
- 4) 方 法：ポータブル式の心電図（約2cm×3cm）を両面テープで胸に貼り付けて測定する（Winフロンティア，日本）。腕時計型の活動量計を全員に配布して運動強度別で活動量を測定した（Polar，フィンランド）。
- 5) 調 査：保育者の保育観や環境構成が園

児の①基本的な生活習慣②身体発達③心理的安定④運動発達の様相（歩数・運動強度・活動時間）にどのような影響を与えているかを検討することによって充実した保育環境構築の条件を明らかにする。

現在は、最後の園の測定が終了し、解析を行っています。身体活動量の測定は、昨年と同様の園に依頼して行った。日常における運動量と保育環境（物的・人的）のかかわりからの継続研究なので、身体活動量と運動強度については、ほぼ同様の結果がでてきている。心電図計を用いた自律神経の測定については、現在解析を行っている段階であり、11月下旬には解析の結果がでる予定です。夏に測定したところ、汗による影響で測定データが得られないなどの理由で再測定になった園があったが、最終的にはほぼすべての園児でノイズが少ないきれいなデータを得ることができた。

解析結果が、保育士のかかわりが「より子ども集団」に対して重要であり、肯定的な結果が出ることを期待している。

（栃木県・さくら第2保育園園長）

保育所が行う家庭との連携・協働プログラムの実証・研究 ～イベントサークル等の調査～

廣瀬 優子

<研究代表者>

廣瀬 優子（しせい太陽の子保育園園長）

<共同研究者>

乙訓 稔（武蔵野学院大学特任教授）

松田 典子（文教大学専任講師）

和田上貴昭（目白大学准教授）

高橋 久雄（社会福祉法人 至誠学舎立川
常務理事）

三浦 修子（至誠第二保育園園長）

長谷川育代（万願寺保育園園長）

高橋 滋孝（至誠あずま保育園園長）

高橋 智宏（至誠いしだ保育園園長）

高橋 紘（至誠保育総合研究所長）

岡田 和枝（しせい太陽の子保育園主任）

I. 背景

保育において保育士が家庭と協働することは重要である。子ども達は日中、保育園で過ごす。それ以外の時間は家庭で過ごしており、その連続性の保障が保育士としての役割でもあるからだ。この協働のためには、保護者と保育士が適切に情報を共有できるような関係性が必要となる。「あの保育士さんに相談したら元気が出るかも」とか「些細なことだけど、ていねいに答えてもらえる」などの安心感を保育士が得ることが必要なのである。

2006年開設のしせい太陽の子保育園では、保護者が主体となり保育園と共に企画、実施する活動「イベントサークル」という独自の取り組みを2008年より行ってきた。保護者と保育園のより良い関係の形成を目指して取り組んでいるものである。保護者との関係形成は「イベントサークル」開始以前も、日々の送迎時や懇談会、行事等において、各保育士が意識して取り組んでいたが、時間の制約や忙しさもあり、十分に時間をとってコミュニケーションをとることは難しい。その結果は第三者評価の保護者アンケートに表れていた。そこで、当時姉妹園ですでに行われていた「イベントサークル」の取り組みを実施することとなった。最初は保護者企画のバーベキュー

であった。次の年以降は保育園主体で、キャンプ、粘土キャンドル作り、万華鏡作り、ほうとう麺作り、スイカ割りなど、さまざまな企画による「イベントサークル」を開催した。その結果、「イベントサークル」のような日常の保育とは別の機会に保護者と接することで、日々の送迎時などにお互い声をかけやすくなり、より良い保護者との関係が形成されてきた。保護者がやりたいと考える企画を保護者自身が取り組むため、参加者が主体的に活動を行うことができていることが、一般の行事への参加とは異なる点だと考えている。

II. 研究の概要と進捗状況

本研究においては、「イベントサークル」の取り組みの検証および、子育ての共同者として保護者とのより良い関係の形成のためにはどのような取り組みを行うことが有効かについて明らかにすることを目的としている。

これらを明らかにする方法として、近隣の保育園5園を対象に職員および保護者に対する「イベントサークル」および保育園のその他の行事に対する認識等の質問紙調査を行っている。現在調査結果の集計中であるが、自由記述に書かれている内容や、記述後のインタビューの中では、保育士から「行事などの機会を通して保護者との関係は密接になる。それが日々のかかわりにも影響している。」との声が聞かれた。「イベントサークル」についても、「参加したい企画に保護者は来ているので生き生きとしている。」「保育園主催だと保育士は仕事に追われて保護者と話をする時間を持ちづらいが、保育園と保護者の協力により開催することで、余裕を持って保護者と話ができる。」とのことであった。

報告書では、他の行事に対する認識の違いなどについて、さらに明確にしていきたいと

考えている。

(東京都・しせい太陽の子保育園園長)

食を通した子育て支援の観点を 活かした保育所保育に関する研究 ～父親が発信者となる家庭での 食育を焦点に～

酒井 治子

<研究代表者>

酒井 治子 (東京家政学院大学 准教授)

<共同研究者>

林 薫 (白梅学園大学 准教授)

岡林 一枝 (児童育成協会)

藤沢 良知 (実践女子大学 名誉教授)

親子双方にとっての豊かな「食」をめざして、保育所が拠点となり、食を通したふれあい、分かちあい、学びあい、支えあいの観点から、食を通した子育て支援が期待され、具体的な方策が必要とされている。

本研究が父親に焦点を当てる理由としては、“育メン”という言葉に表現されるように、近年、注目を浴びているが、その内容は「遊び」が中心であり、「食」の側面が重視されていない可能性もある。ベネッセ教育総合研究所が2005年から継続的に行っている「乳幼児の父親に関する調査」によると、「家事・育児に関わりたい」と思う父親が増加しているものの、その実態にはあまり変化がない事が報告されている。その理由として、父親の帰宅時間が遅いこと、子どもとの関わり方に自信が持てない事が指摘されており、父親が自信を持って主体的に育児に参加できる実現可能なプログラムの提供が近々の課題と考えられ

る。保育所での子育て支援としては、当然、保育所の自園調理形式での食事提供の長所を活用したものであること、保育士とともに、栄養士や調理員等の人的資源も有効なものとして活用されたプログラムであることが望まれる。その成果として、父親自身も食により関心を持ち、リードしていくことが期待される場所である。

そこで、本研究では、保育園児の保護者、特に父親に焦点をあてつつ、子育て支援の観点から、家庭での子どもの食育への関わりを支える食育プログラムの開発に向けて、そのニーズを解明することを目的とし、下記のニーズ調査を実施した。

特に、0～2歳児は子どもの食行動の発達が著しい時期、3～5歳の体験の幅が広がる時期、それぞれの時期にあわせたプログラムとその評価方法を提案する予定である。平成23年社会生活基礎調査の結果、夫の育児時間の違いにより、4地域（多い順に、島根県、東京都、神奈川県、和歌山県）の4地域、各2保育所、計8か所の園児の約1,000家庭（保護者1ずつ）を対象に、家庭での留め置き法にて質問紙調査を10月に実施した。11月に回収・解析をしている。

調査内容は、次の通りである。1. 対象者の属性として、回答者の園児の年齢、年齢（親）、家族形態、保育時間、勤務形態、出勤・帰宅時刻、子育て支援者の有無、2. QOLとして子育てに対する楽しみ、3. 子どもの食行動、4. 親の食・育児行動として、育児行動（育児への自己評価、パートナーの育児への評価、育児への意欲、育児参加の頻度）、家庭での親の食行動（食事のあいさつ、食事づくり行動（買い物行動・調理行動・後片付け行動）、子どもとの朝・夕食の共食、朝食・夕食時刻）、食情報の受発信）、5. 親の食知

識・食・育児態度（親の食への関心、子どもの食具使用への関心、食事づくりの負担感、食事づくりの負担感の背景、妊娠時の育児参加意欲、自分の父親の育児参加度、自分の父親の食事づくり参加度、お子さんへの接し方・関わり方への自信、お子さんの食事作りへの自信、親同士の繋がり的重要性、親同士の繋がり現状）、6. 保育所に期待する食育プログラムへのニーズ（食を通じた親子の交流の場の提供への要望、子どもの食に関する相談・援助への要望、食に関する講習などの実施や情報提供への要望、食育活動への利用者の主体的な参画への要望等）である。

解析の方向性としては、地域別育児行動の特徴、育児行動と育児の楽しみとの関連、育児の楽しみ及び父親の育児参加度と子どもの食行動との関連、父親の育児参加度と保育所での食育プログラムへのニーズとの関連を明らかにしていく予定である。

さらに、今回の調査結果から、「父親（母親）に焦点をあてたプログラム（保育所での食育情報の共有、父親が考案する給食メニューの提案、父親の給食参加）の事前・事後評価の指標の抽出を予定している。

（東京家政学院大学 准教授）



寄稿「地域と共に育つ・育てる」

保育園と地域子育て支援の融合

山中富士子

杉の子保育園内に地域子育て支援センターを開設し、手探りで地域子育て支援拠点事業を始めてから8年が経ちます。数年前には、当園が倉敷市保育協議会主催の公開保育を実施するに当たり、講師の指導を受け、地域での子育て支援について考える良い機会を得ることができました。テーマは「保育所保育と地域子育て支援の融合と発展」です。保育所保育指針でも重要とされていますが、では、なぜ今、子育て支援が必要なのか考えていきたいと思います。

講師の話から、子どもが健やかに育つためには、家庭がよい環境や状態であることが必要。しかし、①少子化②家族の少人数化③子どもの成育環境の変化④家庭の育児力の低下などの原因で、子育ての環境は悪化しています。中でも、子育ての中心となる母親の「育児負担感・孤立感」は、在宅で子育てをしている専業主婦ほど強く感じているとのデータもあるそうです。そこで、児童福祉施設である「保育園」と、社会福祉事業である「地域子育て支援拠点事業」の役割が大きくなっていくのです。

保育園内の地域子育て支援センターは、未就園の親子に、日々の活動を通して、子どもにとって適切な人的環境や物的環境を提供することができます。「保育士の言葉がけや振

る舞いは、お母さん達のお手本」と講師から勇気と意欲を与えられました。また、0歳児から5歳児の園児の遊びや生活の様子を保育園で見ることで、我が子の成長の見通しを持つことができ、子育ての喜びにつながる、というお母さん方からの声も届いています。

保育園に地域子育て支援センターが併設されていることで「保育園の育ち」もありました。様々な人と遊びを通して関わることで、園児に社会性や協調性が身についてきたように感じます。また、地域に生活している親子とふれ合うという、普段の保育園生活だけでは体験できない場面を経験することで、消極的だと思っていた園児が喜んで親子と関わるという姿を目にして、私達保育士は、一人の子どもを多面的に捉えることができるようにもなりました。地域子育て支援センター利用の親子とは同じ園庭で遊びます。保育士にとって初めのうちは、毎日、保育を公開し、保護者が参観しているような緊張感がありましたが、そのうちに慣れ、より良い保育を展開しようという意欲が高まり、保育内容の充実や工夫につながってきています。

今後の課題として3つのことを考えています。1つめは、保育園や地域子育て支援センターが、在園・在宅の親子の子育てを身近で応援していることをより多くの方に知ってもらうことです。これまでも独自に広報紙を作成してきましたが、地域の中庄地区社会福祉協議会（倉敷市中庄地区）年3回発行の「いきいきだより」（中庄地区全家庭及び関係機

関に6,000部配布)に情報を提供し、発信していく準備をしています。2つめは、地域支援のためのイベントに積極的に参加し、地域との連携を深めることです。先日、三世代交流イベントがあり、子育て支援の立場から参加しました。3つめは、臨床心理士の活用により、気になる子どもの支援、保護者支援を充実させることです。当園には、臨床心理士(保育士資格も取得)が週3日勤務しており、子どもの観察やケース会議、保護者からの発達相談、そして心理面からのアプローチとして保育士との勉強会などを通しての子育てを支援しています。今後は当園の強みを生かしながら、引き続き専門機関との連携を密にとり、困っているその時に、身近で気軽に相談できる場所として、地域と共に育ち合いたいと考えています。

(倉敷市：杉の子保育園園長)

男女共同参画の視点に立って

大河内茂美

公園デビューならぬ地域デビューを果たしたのは、今から7年前。常勤の仕事を辞したのを機に、自治会の会合などへの参加からでした。地域に日常活動の軸足が移ると、地域のことや地域の子育て・子育て支援事情への関心が募り、市の男女共同参画を推進する委員の募集に応じました。

委員の仕事は、男女共同参画に関する情報紙の年1回の編集と市の広報紙のコラム欄への記事の投稿です。情報紙は毎年度テーマを決め、取材やインタビューそして議論などを重ねながら紙面づくりをして行きます。この

活動で、改めて子育て・子育て支援と男女共同参画との密接な関係を学びました。

象徴的な事例として、災害での事を挙げます。平成23年度の情報紙は、東日本大震災の1年後と言うことで「災害」がテーマでした。取材等を通して教えていただいたことは、男女共同参画が進んでいる地域は「地域力」があり、災害に強いということです。

東日本大震災でも、地域の人々の働きには目覚ましいものがあり「地域力」を感じさせられました。が、男女共同参画の観点からは幾つかの課題が報告されています。

その一つに、震災直後の避難生活で女性や子ども、障害者、高齢者などの社会的弱者に対するインフラ面やソフト面での配慮に欠けた避難所が見受けられたとの報告がありました。特に、妊産婦や低年齢児の子育て家庭の生活環境の悪さが指摘されました。こうした課題は、避難所などの措置などの対策を決定する場に女性の参加が無かったからだとの指摘もあります。その他、男女の固定的役割分担意識の出し過ぎによる復旧時の作業分担や処遇に不均衡があったとする事例などが挙げられています。いずれも、男女共同参画が徹底されていれば避けられたのではないかと思います。

さて、「地域とともに子どもが育つ、子どもを育てる」地域とはどのような地域であるべきだろうか、そして、そのような地域とするにはどうすれば良いだろうかを考えて見ました。

「地域とともに子どもが育つ、

子どもを育てる」地域とは

第一に、地域の老若男女が子育てに理解や見守りがあり、安心・安全に子育てが出来る環境が用意されていることだと思います。さ

らには、明るくて楽しくて希望が持てる地域であれば理想的です。子育て関連資源や道路・交通手段等のインフラも大切ですが、人々の子育てにやさしい心が何よりも大切だと思います。

身近な例で言えば、ベビーカーで狭い歩道に行く時や電車に乗って行く時などには、インフラ上の不便や困難が待ち受けています。そんな時に、街を歩いている人や電車の中の人々の優しい視線があれば救われます。

第二に、子育てに困っている人がいれば地域ぐるみで支援の手を差し伸べる体制が出来ていることだと思います。地域には、行政サービスの他に保育施設や児童館などの公共施設による支援活動や子育て支援サークルによる活動や自治会活動などがありますが、これらの活動に参加できない家庭や誰にも相談すらできない家庭のことを忘れてはなりません。誰もがいつでも気軽に相談できるような体制が出来ていれば、児童虐待、いじめ、ひきこもりや深夜の徘徊、生活困難児童の問題などを減少あるいは解消させることが出来ると思います。

「地域とともに子どもが育つ、

子どもを育てる」地域とするには

核家族化や都市化あるいは過疎化等により、地域連帯が希薄あるいは困難となっていると言われて久しくなります。そのような状況の

中で、地域力を高めるには幾重ものハードルを乗り越えて行く必要があると思いますが、多くの成功事例があります。その中に学ぶべきことがあると思います。

まず、住んでいる地域のことを知り、地域の人々を知ることからだと思います。保育所や子育て支援センター等の活動、子育て広場、公園での井戸端会議などで知り合った子育て仲間や子育ての支援グループの輪を広げ、さらに年代を超えて広げられればと思います。リーダーや組織の育成も大切で、拠点づくりも忘れてはならないと思います。

活動の際には、女性の母親としての固定的な性別役割分担を強調し過ぎがちですが、男性あるいは父親の役割も均等に用意すべきだと思います。

子ども・子育て支援における地域力は、地域で起きた子育てに関する問題や課題を、地域の住民自身で解決して行く力があることと理解しています。地域力を増すには、男女共同参画の視点に立って進めることも大切ではないかと思います。

最後に、子育てと男女共同参画の共通の理念の一つとして、「親（男女）の幸せは子の幸せ、子の幸せは親（男女）の幸せ」を挙げたいと思います。

(社会福祉法人東京児童福祉協会理事長)

研究会員の募集について

保育科学研究所では、日本保育協会会員のほか、研究会員（個人）として入会し、研究活動を行うことが出来ます。

「研究紀要（年1回発行）」や「研究所だより（年3回発行）」の送付のほか、「研究所だより」への投稿、「保育所保育実践研究・報告」への応募が可能です。

そのほか、学術集会（年1回開催）での研究発表（運営委員会承認後）の機会も設けております。年会費は5,000円で、年度ごとの受付となります。詳しい内容や入会方法については、日本保育協会・企画情報部（03-3222-2114）までお問い合わせください。

報告：平成26年度保育科学研究関連発表

～環太平洋乳幼児教育学会 (PECERA) 2015～

平成27年7月24日(金)～26日(日)までオーストラリアのシドニーで環太平洋乳幼児教育学会 (PECERA) が行われ、保育総合研究会で行った平成26年度日本保育協会保育科学研究所補助事業研究「多重知能と保育士の観察力の向上について」の関連研究をポスター発表という形で保育総合研究会会員4名で参加してきました。

環太平洋乳幼児教育学会は2000年に設立され、乳幼児教育研究の発展、研究者の連携協力の促進、研究成果の可視化及びその社会的認知の向上、情報の共有、発信、保育実践の方法・技術の発展に寄与する等を目的に活動している組織です。第1回の神戸大会以降、ニュージーランド、中国、台湾等で年次大会が開催されており、第16回大会の今年もシドニー中心部から電車で30分の郊外に位置するマッコリー大学で開催されました。会場となった大学の構内には大学が運営する保育施設が3か所あり、そのうちの1か所は同大学の学生の実習受け入れや数々の乳幼児教育に関する研究を行う研究機関の役割も担っており、これらの施設の見学もしてきました。

学会初日は午前中、大会会場の大学構内にある3か所の乳幼児施設やシドニー郊外にある施設を分担して視察しました。私が視察したミアミアチャイルドアンドファミリーセンターは、約100年前に初期の教育省がオーストラリア全体の乳幼児施設の見本となる施設として大学構内につくられた施設でした。この施設は社会的正義と平等を基本理念に掲げ、家庭と社会全体で子どもの成長発達を

見していく乳幼児施設として運営されています。そのため、0歳児からの「遊びの中の学び」を重視し、ドキュメンテーション作成や職員会議を通して各クラスの子どもの発達状況について話し合い、更にドキュメンテーションを作成する日を定期的に設けるなど乳幼児の教育・保育の考察や発信を日々行っている施設となっています。また、家庭にも積極的に乳幼児の教育・保育に関わってもらうようマジックミラー越しに保育室を見ることが出来る部屋が併設しており、入所前から同施設の教育・保育方針や子どもの成長発達について家族に説明し、実際に保育を見てもらう方式をとっているとの説明がありました。

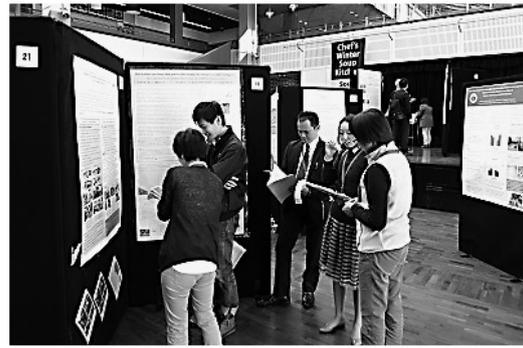
大会期間中は「遊びの中の学びとその方針・方法」としてメルボルンにあるモナシュ大学のスー・グリーシュバー教授の基調講演やシンポジウム、50以上の研究発表が行われました。研究発表会場は6会場あり30分毎に発表内容が変わるので、参加者は自分の興味のある発表が行われる会場を移動し、様々な研究発表を熱心に聞いていました。

今回の大会には私たちのポスター発表を含め73枚のポスター発表がありました。この大会で使用される共通言語は英語と決まっていますので、必然的に研究内容も英訳しポスターにして日本から持参しました。ポスターは大会会場に掲示されると共に、期間中、参加者が見て回る時間が設けられており、その際には自分たちのポスターの前で来場者からの質問に答える形式がとられました。後日、シンポジウム発表者の一人でメルボルンにある

モナシュ大学教育学部の博士課程で勉強されている方からメールが届き、私たちの研究内容である、「多重知能の概念を理解し、それを利用することにより保育教諭の保育指導方法がどのように変わるのか」についてとても興味を持っており、今回の私たちのポスター発表はこの分野に注目をしてもらうとても重要な研究であるとの感想を頂きました。私にとって今大会への参加は世界の乳幼児の教育と保育に携わる方々から様々なことを学ぶとても良い機会となりました。

(参考資料「保育科学研究」第5巻：研究論文「保育の現場における科学的思考とその根拠に関する研究」)

(中居林こども園園長・椋沢さやか)



大会の様子

How teachers can change their practice after learning the concepts of multiple intelligence?

: The Cases of 16 Early Childhood Practitioners (in 14 different nursery schools).

多重知能と保育士の観察力の向上について

There is widely spread understanding of the importance of play in early childhood education in Japan. Even in planning the instructed group play, with reflective professionalism, ECE teachers are tend to respect children's self-motivation and try to create emergent curriculum. Comparing with elementary school national curriculum guideline, the national ECE curriculum guidelines (MEXT, 2008; MHLW, 2008; Cabinet Office 2014) do not name certain knowledge and skills. As these give us only vague frameworks of children's learning (5 educational contents fields: "Health", "Human relationships", "Environment", "Language", and "Expression"), it sometimes make it difficult with young career ECE teachers to make plan and evaluate what children learned during play activities.

In this study we tried to see the changes of ECE teachers' insights on children's learning during play after learning about more detailed and concrete knowledge and skills. 16 teachers of 14 ECE settings planned a play activities using clay. The half of the class had this play experience in July and the other half had it in October in 2014. After both practices, teachers are asked to name what they thought the children learned. After the first group activities, teachers had opportunities to learn about the theory of Multiple Intelligence with case examples of children's play followed with detailed instruction by their directors. The contents of children's learning named by teachers were counted in 6 categories (Bodily-kinesthetic intelligence, Linguistic intelligence, Interpersonal intelligences, Logical-mathematical intelligence, Musical intelligence, Spatial intelligence) using a part of Howard Gardner's theory. In the end of the year, teachers were also interviewed about their changes in writing plan and evaluation records after their on-job learnings.

After the learning experience and having more concrete ways to insight play, teachers were more likely to name what children learned (July-131, October-184). Teachers changed to think all intelligences as equally important and engaged most intelligences.

Through the interviews it was made clear that with the alternative and wider aspects to assess children, teachers are more likely to advocate children to participate successfully in classroom playful learning.

根本では幼児期の教育における遊びの重要性が広く認識されています。保育士は認定保育者を目指す場合でも、専門性を誇り、子どもの自主性を重んじながら積極的な関与をします。小学校教育課程と違い、保育所保育指針では知識や技能といった明確な教科を示していません。保育所保育指針では幼児の発達に関する5領域(健康、人間関係、環境、言葉、表現)という大まかな指針が示されていますが、これだけでは細かな保育士が保育指導計画の立案や子どもの発達の中から何を学ぶとしているかに関与することは難しい場合があります。全国的な研究でも、評定で保育指導計画の立案や子どもの発達の中から何を学ぶとしている保育士の発達の見方がどう変化したかを考察しました。

(研究方法)

- 14園の16人の保育士が共通の活動(粘土で作る遊び)を設定。1クラスを2グループに分け、第1グループは2014年7月に、第2グループは10月に同じ遊びを行う。話し、第1グループの認定保育者、保育士は1ワード・ガーデンで提供する多様な知識や技能をとり、子どもの発達に関する6のカテゴリ(身体的発達Body-kinesthetic、言語的発達Linguistic、対人的発達Interpersonal、論理-数学的発達Logical-mathematical、音楽的発達Musical、空間的発達Spatial)について説明を受けた。
- 2回の同じ認定保育者を取り、保育士には多重知能について学んだ後の保育指導計画立案や子どもの関わりがどう変わったかのアンケートをとる。

Japan Association of Multidisciplinary Research for Early Childhood Care and Education
JAMEE
保育総合研究会 HOSOUKEN

【研究の考察】

- 保育士が自ら選出した保育の中で、子どもにどのような発達や学びがあったか観察から気づいた数と種類をまとめた。
- 発達や学びに気づいた数は、グループ1は112個、グループ2は184個で4割ほどグループ2の方が気づきの数は多くなった。
- このことから、観察の根拠となる知識を得、それを意識することで、同じグループ編成で同じ保育内容、同じ保育士が同じように関わったとしても、より多くの子どもの発達や学びに関与することができたことが見られた。
- また、子どもの発達について、様々なおもしろい気づきだけでなく、専門的な知識を常に意識して保育にあたることの重要性が改めて保育士にあらたに認識された。
- 気づきの数はそのままに保育に繋がらないうちに、保育の現場や活動はしやくなったが、保育士は振り返り、考察をしてもった。(有効回答13園)
- 学問から、子どもの育ちを科学的視座に基づいて理解・整理し、発達の根拠を踏まえた保育計画を立て、適切な保育を行うことで、より子どもの育ちが促されていく、その点に保育士自身も気付いていった、ということが窺われる。また、物事を一つの面からだけ見るのではなく、多角的に見るの大切さが改めて認識された。今後、保育園には、科学的視座に基づく根拠のある保育の可視化・文書化を行うことが求められてきている。根拠に基づいた保育のあり方、科学的視座から脱却し、科学的視座を持って保育を行い、それを文章化し、分りやすく保護者や地域社会と共有していくことが、今後の保育園に必要となっていくと思われる。

The number of notices of multiple intelligence

Before learning the concepts of multiple intelligences (Fig. 1)
多重知能の活用を受けた前の子どもの発達に関する気づきの数

Category	Count
Bodily-kinesthetic	10
Linguistic	15
Interpersonal	12
Logical-mathematical	8
Musical	5
Spatial	3
Others	20

The number of notices of multiple intelligence

After learning the concepts of multiple intelligences (Fig. 2)
多重知能の活用を受けた後の子どもの発達に関する気づきの数

Category	Count
Bodily-kinesthetic	15
Linguistic	20
Interpersonal	18
Logical-mathematical	12
Musical	10
Spatial	8
Others	10

Fig. 1-1

Fig. 2-1

Teacher E (16歳)

Teacher E (16歳)

Teacher F (17歳)

Teacher F (17歳)

Teacher G (18歳)

Teacher G (18歳)

Teacher H (18歳)

Teacher H (18歳)

Teacher I (18歳)

Teacher I (18歳)

Teacher J (18歳)

Teacher J (18歳)

Teacher K (18歳)

Teacher K (18歳)

Teacher L (18歳)

Teacher L (18歳)

Teacher's comment (保育士のアンケートより)

Under the same circumstances, focusing on multiple intelligences made me more notice about what children are learning during their play. I changed to think all intelligences as equally important and engaged most intelligences. There are many meanings of children's play, and I want to support what children learn from their play.

同じような状況の中で、多重知能の活用を促すことで、子どもたちの発達に関与することが多くなりました。また、子どもの発達に関する多様な知識や技能を学ぶことで、科学的視座からの脱却し、科学的視座を持って保育を行い、それを文章化し、分りやすく保護者や地域社会と共有していくことが、今後の保育園に必要となっていくと思われる。

当日使用されたポスター

第10回「保育所保育実践研究・報告」募集要綱（概要）

1. 目 的

日本保育協会では、保育所保育の専門性の向上を図るため、日々の保育を振り返り、検証していく保育実践に関する研究・報告を募集します。

応募いただいた研究・報告は審査を経て表彰し、報告集やホームページ、「保育界」等で公表することにより、今後の保育内容の向上と充実に資することを目的とします。

2. 主 催 社会福祉法人 日本保育協会（日本学術会議協力学術研究団体）

3. 応募資格 日本保育協会会員保育所の所長、職員（個人研究、保育所内グループ研究、地域のグループ研究等）及び保育科学研究所研究会員（保育所との共同研究を含む）

4. 部 門

(1) 課題研究部門

以下からテーマを選び、保育所での課題や取り組みについてまとめてください。

- ① 人との関わり（子どもと人との関係性をつないでいくための関わりについて）
- ② 遊 び と 学 び（日常的な遊びや生活が学びにつながっていくことについて）
- ③ 子どもの健康・安全（保健活動、感染症対策、事故防止対策、防災等の危機対応などについて）

(2) 実践報告部門

テーマは自由です。日誌に記載された日常の実践や、地域・保護者に向けて実施した調査結果など、保育実践・事例報告・調査報告等を対象とします。日々の記録の中から得られた事例や傾向の変化など、客観的な記録・報告をもとにした考察に注目するものです。

5. 応募要領

- (1) 原稿は学会・保育団体・専門誌等に未発表のものに限ります。
- (2) 原稿はパソコンで作成し、A4判横書き12ポイントで、1枚を40字×40行（1600字）とし、5枚（8000字）程度を目安としてください。
- (3) 別紙の研究の要旨を1部、印刷した本文を1部お送りください。あわせて同様の内容を保存したCD等をお送りください。
- (4) 図・表・写真は挿入箇所が分かるようにしてお送りください。（字数には含みません。）
- (5) 原稿の返却はいたしません。また、募集要綱の目的以外には使用しません。
- (6) 審査委員会において選ばれた応募作については、研究・報告集、機関誌「保育界」、本協会ホームページに掲載いたします。その際の著作権は、日本保育協会に帰属します。
- (7) 執筆にあたっては、「研究レポートの書き方」（『保育界』に掲載）を参考にしてください。

6. 表 彰

審査委員会において選定された研究・報告については、賞状と副賞を授与いたします。

7. 応募方法

応募要領の内容を確認の上、原稿とCD等の記憶媒体を日本保育協会・企画情報部までお送りください。

※ この事業は当研究所の主要事業で毎年実施しています。

※ 上記内容は平成27年度第10回募集時のものです。詳しくは『保育界』4月号に掲載しています。

日本保育協会保育科学研究所『研究所だより』第20号

2015年11月30日

発行者：巷野 悟郎

発行所：社会福祉法人日本保育協会 保育科学研究所

〒102-0083 東京都千代田区麴町1-6-2

アーバンネット麴町ビル6階

TEL：03-3222-2111／FAX：03-3222-2117

URL：http://www.nippo.or.jp

(1,200)